

令和7年11月1日
千葉県報号外第96号別冊

財 政 事 情

第155回

千 葉 県

ま え が き

ここに、「第 155 回千葉県財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、県の財政状況を県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年 2 回公表しているものです。

今回は、令和 7 年度上半期における歳入歳出予算及び令和 6 年度決算の概要を中心に、県の財政状況についてお知らせいたします。

目 次

第 1	令和 7 年度予算の補正状況について	
1	補正予算の概要	1
2	一般会計予算の補正状況	2
3	特別会計予算の補正状況	19
第 2	令和 6 年度決算の概況について	
1	一般会計決算の状況	20
2	特別会計決算の状況	28
第 3	県民負担の状況について	30
第 4	県有財産の状況について	31
第 5	県債及び一時借入金の状況について	32
第 6	令和 7 年度予算の執行状況について	33

目 次

第 1 表	令和 7 年度一般会計歳入予算款別補正状況	3
第 2 表	令和 7 年度一般会計歳出予算目的別（款別）補正状況	4
第 3 表	令和 7 年度一般会計歳出予算性質別補正状況	5
第 4 表	令和 7 年度会計別予算補正状況	19
第 5 表	令和 6 年度一般会計決算収支	20
第 6 表	令和 6 年度一般会計歳入歳出決算	23
第 7 表	令和 6 年度一般会計性質別歳出決算	26
第 8 表	令和 6 年度会計別決算	28
第 9 表	令和 6 年度会計別実質収支の状況	29
第 10 表	令和 6 年度県税収入と県民負担の状況	30
第 11 表	令和 6 年度県有財産の状況	31
第 12 表	令和 6 年度県債の状況	32
第 13 表	令和 7 年度一般会計歳入予算の収入状況	33
第 14 表	令和 7 年度一般会計歳出予算の支出状況	33
第 15 表	令和 7 年度特別会計予算の収入状況	34
第 16 表	令和 7 年度特別会計予算の支出状況	34
第 1 図	令和 6 年度一般会計歳入決算対前年度比較と財源別構成比	24
第 2 図	令和 6 年度一般会計目的別歳出決算対前年度比較と構成比	25
第 3 図	令和 6 年度一般会計性質別歳出決算対前年度比較と構成比	27

第1 令和7年度予算の補正状況について

1 補正予算の概要

(1) 本県の財政状況

令和6年度は、83億円の黒字となりましたが、今後も物価や金利の上昇が見込まれることや、米国の関税施策の影響などの懸念材料もあり、本県財政を取り巻く環境が、厳しさを増すことも想定される一方、道路や橋りょう、公共施設等の老朽化対策や、県民の生命・財産を守る防災・減災対策については、着実に進めていく必要があります。

このため、国に対して、必要な財源確保を要望していくとともに、県においても、執行段階での徹底した経費節減に取り組むほか、産業の振興や社会資本の整備を進め経済を活性化させることで、税収の増加に繋げるといった好循環を生み出し、持続可能な財政構造の確立を図ってまいります。

(2) 補正予算第1～2号（6月補正予算）の概要

①補正予算第1号

当初予算は、人件費や社会保障費などの義務的経費を中心とした「骨格予算」として編成したため、6月補正予算は、政策的判断を要する経費や新規事業、投資的経費のうち新規着手分などを中心に、「肉付け予算」として編成しました。具体的には、

- ・産業の振興や道路ネットワークの整備など今後の千葉県の発展に不可欠な事業
- ・教育環境の充実やこども・若者の支援

をはじめ、「医療・福祉の充実」「環境対策の推進、文化・スポーツ振興」など、「千葉の新たな飛躍」に向けた事業を計上しました。

②補正予算第2号（追加提案分）

「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として、国が予備費を活用し、電気・ガス料金等の支援と、重点支援地方交付金の配分を行うこととしたことから、県においても、国の交付金を活用し、

- ・国の支援の対象とならない特別高圧電力やLPガスの料金に対する支援
- ・米国の関税措置による影響が懸念される中小企業の価格転嫁や設備投資への支援

について予算を追加計上しました。

補正予算第1号及び第2号をあわせた一般会計の6月補正予算規模は836億47百万円の増額、補正後の予算規模は2兆1,877億97百万円となり、前年度の6月現計予算と比べると、3.8%の増となります。

(3) 補正予算第3号（9月補正予算）の概要

9月補正予算では、

- ・成田空港「エアポートシティ」に係る地域ブランディングの推進
- ・導入150年目を迎える落花生の魅力発信
- ・いすみ鉄道の復旧
- ・大規模地震発生時における交通シミュレーション

など、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要な事業費を計上しました。

また、年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和6年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てました。

一般会計の9月補正予算規模は78億93百万円の増額、補正後の予算規模は2兆1,956億90百万円となり、前年度の9月現計予算と比べると、3.5%の増となります。

(単位：百万円、%)

	当初予算	6月補正	9月補正	計①	令和6年度 9月現計②	比較	
						①-②	①-②/②
一般会計	2,104,150	83,647	7,893	2,195,690	2,121,728	73,962	3.5
特別会計	1,953,939	33,166	4,270	1,991,374	1,912,739	78,635	4.1
公営企業会計	330,319	5,367	493	336,178	324,101	12,077	3.7
合計	4,388,408	122,179	12,655	4,523,243	4,358,568	164,675	3.8

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 一般会計予算の補正状況

(1) 歳入予算

歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

6月補正予算では国庫支出金224億4,333万円、繰入金273億6,471万円、県債312億9,270万円等を増額しました。

9月補正予算では繰越金80億7,056万円等を増額しました。

(2) 歳出予算（目的別）

歳出予算を行政目的によって、議会費、総務費、民生費等の目的別（款別）によって分類したものです。

歳出の目的別補正予算の状況は、第2表のとおりです。

6月補正予算では総務費268億2,782万円、農林水産業費62億3,372万円、土木費432億2,337万円等を増額しました。

9月補正予算では総務費46億2,085万円、教育費33億1,327万円等を増額しました。

(3) 歳出予算（性質別）

歳出予算を消費的経費、投資的経費、公債費等の経費の性質別によって分類したものです。

歳出の性質別補正予算の状況は、第3表のとおりです。

6月補正予算では消費的経費323億8,969万円、投資的経費503億5,107万円、繰出金8億5,096万円等を増額しました。

9月補正予算では消費的経費35億8,810万円、投資的経費1億509万円、繰出金42億円を増額しました。

第1表 令和7年度一般会計歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算		6月補正 予算額	9月補正 予算額	計	
	予 算 額	構 成 比			予 算 額	構 成 比
1 県 税	999,127,000	47.5			999,127,000	45.5
2 地 方 譲 与 税	138,610,000	6.6			138,610,000	6.3
3 地 方 特 例 交 付 金	3,700,000	0.2			3,700,000	0.2
4 地 方 交 付 税	229,000,000	10.9			229,000,000	10.4
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0.1			1,300,000	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	5,803,493	0.3	2,421,834		8,225,327	0.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	27,534,801	1.3			27,534,801	1.2
8 国 庫 支 出 金	177,780,569	8.4	22,443,326	△ 228,397	199,995,498	9.1
9 財 産 収 入	2,414,839	0.1			2,414,839	0.1
10 寄 附 金	26,313				26,313	
11 繰 入 金	92,875,302	4.4	27,364,710	67,134	120,307,146	5.5
12 繰 越 金				8,070,560	8,070,560	0.4
13 諸 収 入	327,930,221	15.6	124,151	17,500	328,071,872	14.9
14 県 債	98,047,933	4.6	31,292,700	△ 33,600	129,307,033	5.9
計	2,104,150,471	100.0	83,646,721	7,893,197	2,195,690,389	100.0

第2表 令和7年度一般会計歳出予算目的別（款別）補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算		6月補正 予算額	9月補正 予算額	計	
	予 算 額	構成比			予 算 額	構成比
		%				%
1 議 会 費	2,846,700	0.1		△ 16,758	2,829,942	0.1
2 総 務 費	116,214,626	5.5	26,827,822	4,620,845	147,663,293	6.7
3 民 生 費	389,629,976	18.5	348,000	490,640	390,468,616	17.8
4 衛 生 費	92,275,852	4.4	110,200	△ 298,851	92,087,201	4.2
5 環 境 費	9,159,872	0.4	82,000	63,515	9,305,387	0.4
6 労 働 費	5,082,876	0.2	80,585	7,693	5,171,154	0.3
7 農 林 水 産 業 費	53,328,578	2.5	6,233,723	282,254	59,844,555	2.7
8 商 工 費	315,358,536	15.0	2,349,457	98,299	317,806,292	14.5
9 土 木 費	115,296,273	5.5	43,223,368	46,562	158,566,203	7.2
10 警 察 費	153,166,480	7.3	1,553,890	△ 714,269	154,006,101	7.0
11 教 育 費	394,375,874	18.8	2,837,676	3,313,267	400,526,817	18.3
12 災 害 復 旧 費	2,393,092	0.1			2,393,092	0.1
13 公 債 費	234,191,346	11.1			234,191,346	10.7
14 諸 支 出 金	219,830,390	10.5			219,830,390	10.0
15 予 備 費	1,000,000	0.1			1,000,000	
計	2,104,150,471	100.0	83,646,721	7,893,197	2,195,690,389	100.0

第3表 令和7年度一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算		6月補正 予算額	9月補正 予算額	計	
	予 算 額	構成比			予 算 額	構成比
		%				%
1 消費的経費	1,667,535,061	79.3	32,389,694	3,588,103	1,703,512,858	77.6
人件費	535,881,973	25.5	21,561	3,228,119	539,131,653	24.5
物件費	45,442,222	2.2	151,548		45,593,770	2.1
維持補修費	7,993,779	0.4	22,300	80,000	8,096,079	0.4
社会保障費	372,802,926	17.7			372,802,926	17.0
その他	705,414,161	33.5	32,194,285	279,984	737,888,430	33.6
2 投資的経費	181,182,911	8.6	50,351,071	105,094	231,639,076	10.6
普通建設事業	159,727,781	7.6	50,351,071	105,094	210,183,946	9.6
受託事業						
災害復旧事業	2,390,000	0.1			2,390,000	0.1
直轄事業負担金	19,065,130	0.9			19,065,130	0.9
3 公債費	232,890,564	11.1			232,890,564	10.6
4 積立金	19,301,713	0.9	55,000		19,356,713	0.9
5 繰出金	2,240,222	0.1	850,956	4,200,000	7,291,178	0.3
6 予備費	1,000,000				1,000,000	
計	2,104,150,471	100.0	83,646,721	7,893,197	2,195,690,389	100.0

(4) 補正予算の主要事項

① 補正予算第1号（6月補正予算）の主要事項

【総務部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《資産経営課》 県庁舎等再整備事業 (債務負担行為)	35,000 (138,000)	
《学事課》 私立学校関係助成事業 私立学校経常費補助 【一般補助】	20,825,992 20,825,992	(既定とあわせ 31,469,377) 高等学校 (全日制) 11,350,297 (既定とあわせ 18,809,635) (通信制) 39,088 中等教育学校 51,154 (既定とあわせ 58,138) 中学校 3,932,073 小学校 1,284,621 幼稚園 3,763,864 (既定とあわせ 6,940,927) 専修学校 404,895
○私立高等学校等就学支援事業	2,833,000	(既定とあわせ 12,583,000)
《デジタル戦略課》 ○千葉県オープンデータサイトの開設事業	3,000	

【総合企画部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 県総合計画の策定	14,500	
《国際課》 地域日本語教育等の推進	6,900	(既定とあわせ 44,100)
《水政課》 市町村水道総合対策事業補助金	2,885,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《消防課》 ○消防団員災害対応力強化事業	6,200	

【健康福祉部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 地域医療介護総合確保基金造成事業	55,000	(既定とあわせ 11,930,387)
《児童家庭課》 ○里親委託に係る業務改善事業 (債務負担行為)	(112,000)	
I C Tを活用した児童相談所業務改善事業 (債務負担行為)	150,000 (50,000)	(既定とあわせ 178,917)

事 項 名	予 算 額	説 明
《児童家庭課、子育て支援課》 ○ちば家庭養育強化事業	100,000	
《子育て支援課》 ○若者の仲間づくり支援事業（ミラチバ プロ ジェクト）	72,000	
○こどもの放課後体験活動支援事業	10,000	
○こどもの権利啓発事業	6,000	
《高齢者福祉課》 介護事業所における業務改善支援事業	10,000	(既定とあわせ 44,000)
《障害者福祉推進課》 依存症対策地域支援事業	4,200	(既定とあわせ 12,200)
《医療整備課》 ○在宅医療従事者等安全確保対策事業	38,000	
○若手医師地域定着促進事業	4,000	
看護師等養成所運営費補助金	7,000	(既定とあわせ 273,228)
○AED使用率向上に向けた屋外設置事業	2,000	

【環境生活部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《自然保護課》 ○千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業	10,000	(既定とあわせ 16,398)
《温暖化対策推進課》 ○事業者向け次世代自動車等導入促進事業	22,000	(既定とあわせ 115,000)
○次世代型太陽電池率先導入モデル事業	50,000	

事 項 名	予 算 額	説 明
《生涯スポーツ振興課》 ちばアクアラインマラソン開催事業 (債務負担行為)	57,500 (128,000)	(既定とあわせ 87,030)
○パラスポーツ振興事業	2,030	
《文化振興課》 「県民の日」事業 (債務負担行為)	(49,000)	

【商工労働部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経営支援課、産業振興課》 ○スタートアップ総合支援拠点事業	100,000	(既定とあわせ 74,989)
《雇用労働課》 ○中小企業の人材確保に向けた奨学金返還支援 事業	20,000	
○働く若者・現役世代応援事業 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	50,585 10,000	
《観光政策課》 ○千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業	250,000	

【農林水産部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産振興課》 ○国際園芸博覧会出展事業 (債務負担行為)	10,000 (8,000)	

事 項 名	予 算 額	説 明
《販売輸出戦略課》		
「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業	11,000	(既定とあわせ 151,152)
《担い手支援課》		
新規就農者等に対する資金支援	138,500	(既定とあわせ 789,604)
農福連携推進事業	3,000	(既定とあわせ 5,900)
《農地・農村振興課》		
○農業参入促進農地整備モデル事業	10,000	
《耕地課、農地・農村振興課》		
土地改良事業	4,057,309	(既定とあわせ 20,806,051)
補助事業	4,007,509	(既定とあわせ 15,820,995)
一般公共事業	4,007,509	(既定とあわせ 13,829,567)
経営体育成基盤整備事業	1,785,347	(既定とあわせ 3,677,779)
農地防災事業	932,000	(既定とあわせ 3,751,248)
農地中間管理機構関連農地整備事業	431,100	(既定とあわせ 807,796)
県営用排水改良事業	300,000	(既定とあわせ 2,911,250)
単独事業	49,800	(既定とあわせ 1,150,926)
県単農地防災事業	49,800	(既定とあわせ 330,000)
《畜産課》		
○家畜伝染病対策緊急強化事業	70,000	
○乳用牛ゲノム分析推進事業	1,500	
《森林課》		
森林整備事業	70,960	(既定とあわせ 443,896)
補助事業	70,960	(既定とあわせ 398,978)
森林吸収源対策間伐促進事業	70,960	
治山事業	60,000	(既定とあわせ 1,357,591)
補助事業	60,000	(既定とあわせ 1,039,800)
《水産課》		
○漁業の担い手確保・育成総合対策事業	71,854	(既定とあわせ 244,574)

事 項 名	予 算 額	説 明
《漁港課》 漁港建設事業	1,724,450	(既定とあわせ 5,833,582)

【県土整備部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》		
道路ネットワーク事業	24,926,524	(既定とあわせ 75,486,760)
補助事業	9,268,918	(既定とあわせ 26,210,618)
(債務負担行為)	(5,695,000)	(既定とあわせ 13,267,000)
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	420,000	(既定とあわせ 2,705,000)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	400,000	(既定とあわせ 1,311,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	189,000	(既定とあわせ 424,000)
(債務負担行為)	(170,000)	
舗装道路修繕事業	490,000	(既定とあわせ 500,000)
交通安全施設整備事業	1,925,600	(既定とあわせ 3,025,000)
(債務負担行為)	(1,327,000)	(既定とあわせ 1,527,000)
橋りょう長寿命化対策事業	1,078,000	(既定とあわせ 2,547,500)
無電柱化推進計画事業	232,000	(既定とあわせ 582,000)
道路法面対策	395,000	(既定とあわせ 500,000)
都市計画道路整備	2,462,318	(既定とあわせ 5,702,818)
(債務負担行為)	(1,090,000)	
単独事業	15,657,606	(既定とあわせ 38,872,142)
(債務負担行為)	(5,951,000)	(既定とあわせ 14,510,000)
道路改良・橋りょう架換事業	8,389,660	(既定とあわせ 16,982,894)
(債務負担行為)	(3,867,000)	(既定とあわせ 8,776,000)
舗装道路修繕事業	2,000,000	(既定とあわせ 7,700,000)
交通安全対策事業	1,371,881	(既定とあわせ 2,834,440)
(債務負担行為)	(30,000)	(既定とあわせ 500,000)
橋りょう長寿命化対策事業	378,000	(既定とあわせ 1,221,500)
橋りょう耐震化事業	531,000	(既定とあわせ 1,641,900)
電線類地中化整備事業	50,000	(既定とあわせ 455,000)
道路法面対策	759,500	(既定とあわせ 1,802,000)

事 項 名	予 算 額	説 明
都市計画道路整備 (債務負担行為)	1,311,165 (959,000)	(既定とあわせ 1,901,717)
道路環境保全事業(委託)	180,000	(既定とあわせ 2,656,000)
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	14,544,050	(既定とあわせ 35,985,042)
補助事業	5,961,400	(既定とあわせ 14,378,700)
(債務負担行為)	(2,344,000)	(既定とあわせ 6,437,000)
河川・水防事業	4,694,100	(既定とあわせ 10,423,200)
総合流域防災事業	208,000	(既定とあわせ 451,500)
(債務負担行為)	(100,000)	
広域河川改修事業	1,579,600	(既定とあわせ 3,277,600)
(債務負担行為)	(750,000)	(既定とあわせ 1,210,000)
住宅市街地基盤整備事業	60,000	(既定とあわせ 752,000)
低地対策河川事業	591,000	(既定とあわせ 1,401,000)
(債務負担行為)	(200,000)	(既定とあわせ 1,100,000)
浸水対策重点地域緊急事業	1,680,000	(既定とあわせ 2,680,000)
河川管理施設機能確保事業	385,000	(既定とあわせ 777,000)
(債務負担行為)	(606,000)	(既定とあわせ 869,000)
統合河川環境整備事業	190,500	(既定とあわせ 404,000)
(債務負担行為)	(50,000)	
海岸事業	622,800	(既定とあわせ 1,158,000)
海岸基盤整備事業	622,800	(既定とあわせ 1,118,000)
(債務負担行為)	(498,000)	
砂防事業	644,500	(既定とあわせ 2,797,500)
土砂災害防止事業	626,000	(既定とあわせ 1,027,000)
(債務負担行為)	(140,000)	(既定とあわせ 310,000)
土砂災害警戒対策事業	18,500	(既定とあわせ 1,770,500)
単独事業	8,582,650	(既定とあわせ 16,561,342)
(債務負担行為)	(1,316,000)	(既定とあわせ 3,290,000)
河川・水防事業	7,193,250	(既定とあわせ 13,447,477)
(債務負担行為)	(1,176,000)	(既定とあわせ 3,060,000)
海岸事業	839,300	(既定とあわせ 1,516,105)
(債務負担行為)	(30,000)	
砂防事業	550,100	(既定とあわせ 1,597,760)
(債務負担行為)	(110,000)	(既定とあわせ 200,000)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、港湾課》		
港湾事業	1,305,500	(既定とあわせ 7,199,764)
補助事業	563,000	(既定とあわせ 3,018,000)
名洗港整備事業	26,000	(既定とあわせ 720,000)
(債務負担行為)	(191,000)	
海岸メンテナンス事業	50,000	(既定とあわせ 784,000)
港湾メンテナンス事業	309,000	(既定とあわせ 787,000)
高潮対策事業	174,000	(既定とあわせ 498,000)
(債務負担行為)	(936,000)	
単独事業	742,500	(既定とあわせ 2,630,764)
港湾維持事業	47,000	(既定とあわせ 974,898)
港湾整備事業	421,000	(既定とあわせ 750,000)
(債務負担行為)	(270,000)	
港湾海岸整備事業	167,000	(既定とあわせ 524,100)
《港湾課》		
特別会計港湾整備事業	709,000	(既定とあわせ 2,809,600)
埠頭用地造成事業	531,000	(既定とあわせ 1,020,000)
(債務負担行為)	(234,000)	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	177,000	(既定とあわせ 346,000)
(債務負担行為)	(162,000)	
《県土整備政策課、公園緑地課》		
都市公園整備事業	687,366	(既定とあわせ 3,189,616)
補助事業	298,640	(既定とあわせ 2,260,010)
八千代広域公園整備事業	145,000	(既定とあわせ 453,600)
長生の森公園整備事業		
(債務負担行為)	(1,000,000)	
都市公園長寿命化対策事業	153,640	(既定とあわせ 837,720)
単独事業	388,726	(既定とあわせ 868,606)
都市公園長寿命化対策事業	274,226	(既定とあわせ 487,226)
都市公園管理事業	54,512	(既定とあわせ 1,232,161)

事 項 名	予 算 額	説 明
《市街地整備課》		
特別会計土地区画整理事業	5,556,902	(既定とあわせ 15,700,212)
金田西地区土地区画整理事業	462,647	(既定とあわせ 2,142,488)
運動公園周辺地区土地区画整理事業 (債務負担行為)	2,497,461 (135,000)	(既定とあわせ 6,818,773)
柏北部中央地区土地区画整理事業 (債務負担行為)	2,590,794 (360,000)	(既定とあわせ 6,662,102) (既定とあわせ 2,660,000)
木地区土地区画整理事業	6,000	(既定とあわせ 76,849)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	122,757	(既定とあわせ 3,267,103)
補助事業	106,000	(既定とあわせ 2,991,585)
単独事業	16,757	(既定とあわせ 275,518)
《都市計画課》		
○事前復興まちづくり計画策定支援事業 (債務負担行為)	600 (24,000)	
《建設・不動産業課》		
建設業の魅力発信推進事業	5,000	(既定とあわせ 13,000)
《建築指導課》		
住宅・建築物の耐震化サポート事業	10,000	(既定とあわせ 100,000)
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業会計	5,513,590	(既定とあわせ 56,167,914)
江戸川第一終末処理場の整備 (債務負担行為)	2,084,705 (4,984,000)	(既定とあわせ 5,056,706) (既定とあわせ 6,326,000)
長寿命化の推進 (債務負担行為)	1,125,000 (2,954,000)	(既定とあわせ 3,365,370) (既定とあわせ 3,004,000)
地震対策の推進	1,022,000	(既定とあわせ 1,450,000)

【教育庁】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育政策課》		
○水産系高校魅力化アドバイザー事業	11,000	
《財務課》		
○公立高等学校等就学支援事業	2,528,000	(既定とあわせ 10,494,000)
公立高等学校等奨学のための給付金	48,000	(既定とあわせ 895,000)
《教育施設課》		
県立高校エレベーター設置事業 (債務負担行為)	(155,000)	(既定とあわせ 2,003,000)
《教育施設課、特別支援教育課、財務課》		
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(1,383,000)	(既定とあわせ 9,703,000)
○(仮称)流山地区特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(260,000)	
《学習指導課》		
○千葉県高校生向けハッカソン	8,000	
○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業	21,300	(既定とあわせ 69,863)
《学習指導課、特別支援教育課》		
○電子黒板導入事業	122,100	
《児童生徒安全課》		
○不登校児童生徒の教育機会確保事業	55,376	(既定とあわせ 61,046)
○ウェルビーイング・ハイスクール設置モデル 事業	15,000	
《特別支援教育課》		
医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル 事業	28,900	(既定とあわせ 57,800)

【警察本部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備事業	1,547,390	(既定とあわせ 4,703,966)
補助事業	713,220	(既定とあわせ 1,867,482)
単独事業	834,170	(既定とあわせ 2,836,484)

② 補正予算第2号（6月補正予算追加提案分）の主要事項

【防災危機管理部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《産業保安課》 LPガス料金負担軽減支援事業	660,000	

【商工労働部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 特別高圧電気料金高騰対策事業	280,000	
○適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業	40,000	
中小企業成長促進補助金	1,000,000	

③ 補正予算第3号（9月補正予算）の主要事項

【総務部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	4,200,000	

【総合企画部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《成田空港政策課》 ○「エアポートシティ」ブランディング推進事業	42,500	
《交通計画課》 いすみ鉄道基盤維持費補助	150,000	(既定とあわせ 231,155)

【防災危機管理部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災対策課》 ○大規模地震発生時における交通シミュレーション事業	27,000	

【健康福祉部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《高齢者福祉課》 ○訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	50,000	

【商工労働部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《産業振興課》 中小企業デジタル技術活用支援事業	5,000	(既定とあわせ 120,600)
《雇用労働課》 ○外国人材確保支援事業	5,000	(既定とあわせ 25,000)

【農林水産部】

○印は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産振興課》 ちばの園芸高温対策緊急支援事業	200,000	(既定とあわせ 250,000)
《生産振興課、販売輸出戦略課》 ○千葉県落花生導入150周年事業 (債務負担行為)	5,000 (20,000)	

3 特別会計予算の補正状況

6月補正予算の状況は、
 特別会計 3会計 331億6,590万円の増額となりました。
 公営企業会計 2会計 53億6,666万円の増額となりました。

9月補正予算の状況は、
 特別会計 2会計 42億7,000万円の増額となりました。
 公営企業会計 4会計 4億9,275万円の増額となりました。

なお、会計別予算の補正状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和7年度会計別予算補正状況

(単位:千円)

会計名		区分	当初	6月補正	9月補正	計
一般会計 (A)			2,104,150,471	83,646,721	7,893,197	2,195,690,389
特別会計	財政調整基金		34,473,000	26,900,000	4,200,000	65,573,000
	県債管理事業		460,716,731			460,716,731
	地方消費税清算		941,990,000			941,990,000
	自動車税証紙		7,558,000			7,558,000
	市町村振興資金		2,100,000			2,100,000
	母子父子寡婦福祉資金		462,741			462,741
	心身障害者扶養年金		810,486			810,486
	国民健康保険事業		486,272,609			486,272,609
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業		4,531,295			4,531,295
	小規模企業者等 設備導入資金		60,950			60,950
	就農支援資金		10,995			10,995
	営林事業		313,195			313,195
	林業・木材産業改善資金		40,790			40,790
	沿岸漁業改善資金		57,855			57,855
	奨学資金		2,268,149			2,268,149
	工業団地整備事業		27,869			27,869
	港湾整備事業		2,100,600	709,000	70,000	2,879,600
	土地区画整理事業		10,143,310	5,556,902		15,700,212
		計 (B)		1,953,938,575	33,165,902	4,270,000
公営企業会計	上水道事業	収	81,919,237		20,383	81,939,620
		資	73,262,056		291,440	73,553,496
	病院事業	収	66,456,435			66,456,435
		資	11,482,449	△ 146,926	△ 90,870	11,244,653
	造成土地管理事業	収	11,843,343		52,796	11,896,139
		資	6,314,070		157,031	6,471,101
	工業用水道事業	収	13,544,208		△ 13,602	13,530,606
資		14,842,387		75,570	14,917,957	
流域下水道事業	収	39,058,245			39,058,245	
	資	11,596,079	5,513,590		17,109,669	
	計 (C)		330,318,509	5,366,664	492,748	336,177,921
合計 (A)+(B)+(C)			4,388,407,555	122,179,287	12,655,945	4,523,242,787

第2 令和6年度決算の概況について

1 一般会計決算の状況

(1) 決算額

令和6年度の一般会計の決算額は、第5表のとおり、

歳入 2兆905億9,947万円（前年度比3.4%増（693億4,265万円増））

歳出 2兆678億2,994万円（前年度比3.5%増（702億402万円増））

といずれも増となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための歳入・歳出が減少した一方で、歳入については、法人二税や地方消費税の増などにより県税収入が過去最高となったこと、歳出については、段階的な定年引上げによる退職者の増や、給与改定に伴い人件費が増加したことに加え、令和7年度以降の財源として活用するため、県有施設長寿命化等推進基金等に積立てを行ったことなどが主な要因です。

(2) 収支の状況

収支の状況は、第5表のとおり歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支で227億6,954万円の黒字となりました。

また、翌年度に繰り越された事業等に必要な財源144億7,649万円を控除した実質収支は、82億9,305万円の黒字となりました。

第5表 令和6年度一般会計決算収支

（単位：千円）

区分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較 (①-②) ③	増減率 (③/②) (%)	前年度 増減率 (%)
歳入総額		2,090,599,474	2,021,256,824	69,342,650	3.4	△8.9
歳出総額		2,067,829,937	1,997,625,919	70,204,018	3.5	△8.8
歳入歳出差引額		22,769,537	23,630,905	△861,368		
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	490,790	47,868	442,922	925.3	皆増
	繰越明許費繰越額	13,637,874	13,436,057	201,817	1.5	△4.7
	事故繰越し繰越額	347,828	500,080	△152,252	△30.4	△44.9
	計	14,476,492	13,984,005	492,487	3.5	△6.8
実質収支額		8,293,045	9,646,900	△1,353,855		

(3) 歳入決算の状況

歳入決算額の概況は、第6表及び第1図のとおり総額 2兆 905億 9,947万円で、前年度の2兆 212億 5,682万円と比べ693億 4,265万円、3.4%の増となっています。

主なものをみると、県税9,857億 5,216万円（構成比47.1%）、地方交付税2,628億 3,297万円（構成比12.6%）、諸収入2,605億 2,760万円（構成比12.4%）、国庫支出金2,016億 5,690万円（構成比9.6%）、地方譲与税1,395億 7,630万円（構成比6.7%）などです。

ア 自主財源と依存財源（収入の調達方法による分類）

県自身が収入額を見積もり、賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する財源を自主財源といいます。自主財源には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入があります。

一方、国の意思決定に基づき収入する財源を依存財源といい、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

決算額は、

自主財源 1兆 3,409億 1,092万円、構成比 64.1%

（前年度 1兆 2,649億 8,581万円、構成比 62.6%）

依存財源 7,496億 8,855万円、構成比 35.9%

（前年度 7,562億 7,101万円、構成比 37.4%）

となり、前年度と比べ自主財源は759億 2,511万円、6.0%の増となり、依存財源は65億 8,246万円、0.9%の減となっています。

イ 一般財源と特定財源（用途についての制約の有無による分類）

財源の用途が制約されず自由に使用することのできる財源を一般財源といい、県税、地方交付税、地方譲与税等があります。

これに対して、用途が制約されている財源を特定財源といい、国庫支出金等があります。

決算額は、

一般財源 1兆 4,602億 7,455万円 構成比 69.8%

（前年度 1兆 3,663億 6,886万円 構成比 67.6%）

特定財源 6,303億 2,492万円 構成比 30.2%

（前年度 6,548億 8,796万円 構成比 32.4%）

となり、前年度と比較すると、一般財源は939億 569万円、6.9%の増、特定財源は245億 6,304万円、3.8%の減となっています。

(4) 歳出決算の状況

歳出決算は、第6表のとおり2兆678億2,994万円で、前年度の1兆9,976億2,592万円と比べて702億402万円、3.5%の増となっています。

ア 目的別決算

歳出決算の概況を目的別にみると、第6表及び第2図のとおりです。

教育費が3,865億5,631万円で歳出総額の18.7%を占め最も多く、次いで民生費3,732億5,633万円（構成比18.1%）、商工費2,478億1,848万円（構成比12.0%）の順となっています。

前年度との比較で増となった主なものでは、給与改定による教職員の人件費増などにより教育費が398億4,149万円（前年度比11.5%）の増となっているほか、将来の財政需要に対応するため県有施設長寿命化等推進基金に積立てを行ったことなどにより総務費が327億6,486万円（前年度比23.1%）の増となっています。

一方、減となった主なものとしては、新型コロナウイルス感染症への対応経費が減少したことなどにより、衛生費が330億6,732万円（前年度比29.0%）、商工費が134億6,675万円（前年度比5.2%）の減となっています。

イ 性質別決算

性質別決算の概況は、第7表及び第3図のとおり、

消費的経費	1兆6,032億6,074万円	構成比77.5%
（前年度	1兆5,476億3,604万円	構成比77.5%）
投資的経費	1,868億3,329万円	構成比9.1%
（前年度	1,749億8,533万円	構成比8.8%）
公債費	2,258億8,715万円	構成比10.9%
（前年度	2,263億8,791万円	構成比11.3%）

などとなっています。

前年度と比較すると、消費的経費は556億2,470万円（前年度比3.6%）の増となっています。これは、段階的な定年引上げにより退職手当が増加したことに加え、給与改定による人件費増があったほか、県有建物の長寿命化対策など将来の財政需要に対応するための積立てを行ったことなどによるものです。

投資的経費は、一宮川の流域浸水対策が進展したほか、家畜保健衛生所や千葉県文化会館など、老朽化した県有建物の建て替えや大規模改修を進めたことなどにより、118億4,795万円（前年度比6.8%）の増となっています。

なお、公債費については、過去に発行した建設地方債や臨時財政対策債の償還を行い、5億76万円（前年度比0.2%）の減となっています。

第6表 令和6年度一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

(単位：千円)

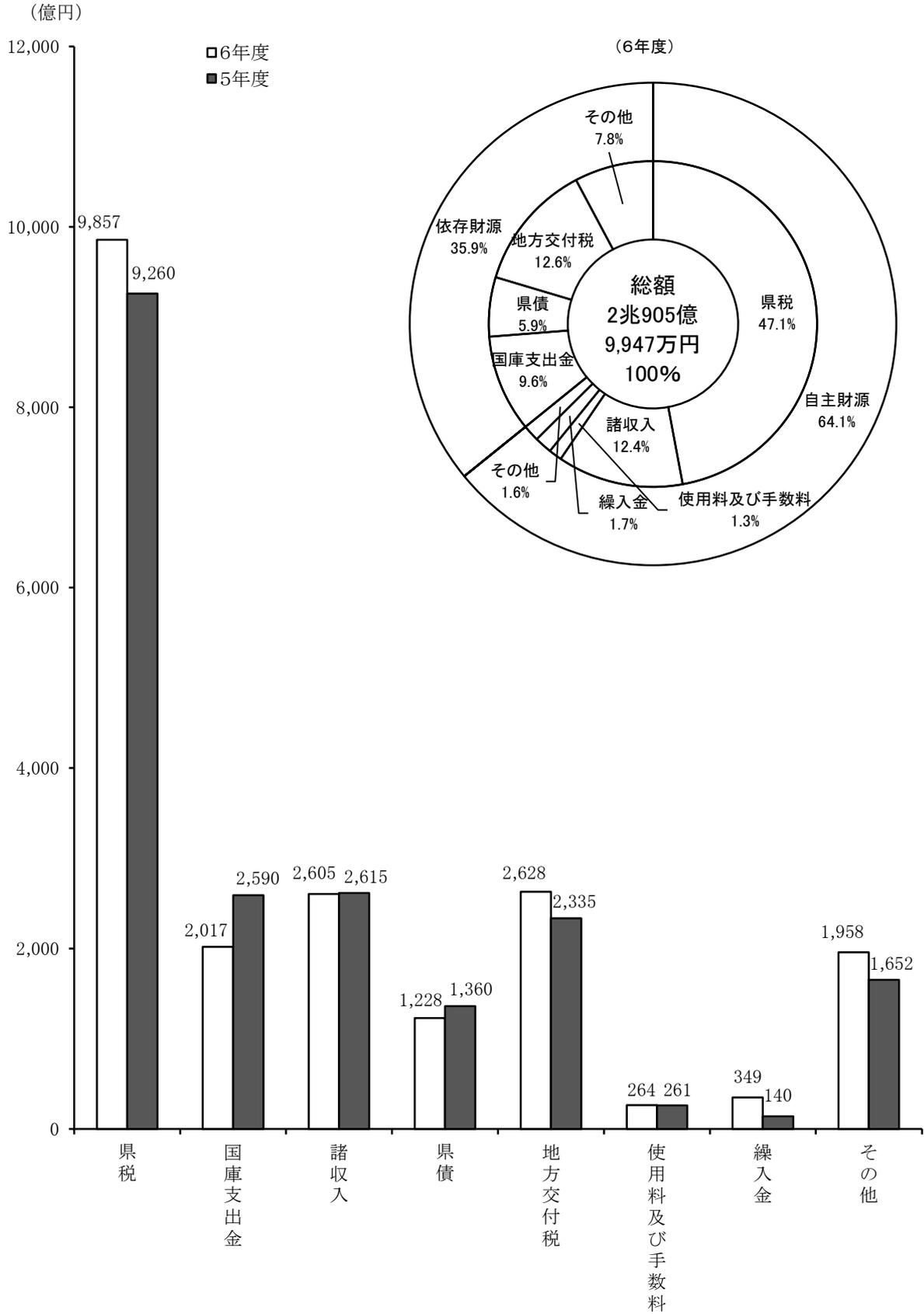
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
		%		%		%	%
1 県 税	985,752,162	47.1	926,014,720	45.8	59,737,442	6.5	△ 2.4
2 地 方 譲 与 税	139,576,296	6.7	122,604,134	6.1	16,972,162	13.8	0.4
3 地 方 特 例 交 付 金	21,805,309	1.0	4,020,339	0.2	17,784,970	442.4	△ 7.4
4 地 方 交 付 税	262,832,969	12.6	233,509,147	11.5	29,323,822	12.6	9.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,042,475	0.1	1,094,646	0.1	△ 52,171	△ 4.8	△ 9.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	7,768,978	0.4	7,736,760	0.4	32,218	0.4	10.9
7 使 用 料 及 び 手 数 料	26,399,338	1.3	26,055,057	1.3	344,281	1.3	△ 5.6
8 国 庫 支 出 金	201,656,902	9.6	259,005,777	12.8	△ 57,348,875	△ 22.1	△ 37.5
9 財 産 収 入	1,812,072	0.1	1,409,993	0.1	402,079	28.5	△ 21.3
10 寄 附 金	155,000	0.0	204,768	0.0	△ 49,768	△ 24.3	8.2
11 繰 入 金	34,864,863	1.7	13,991,588	0.7	20,873,275	149.2	△ 32.3
12 繰 越 金	23,630,906	1.1	28,107,127	1.4	△ 4,476,221	△ 15.9	△ 21.0
13 諸 収 入	260,527,604	12.4	261,465,802	12.9	△ 938,198	△ 0.4	△ 3.7
14 県 債	122,774,600	5.9	136,036,966	6.7	△ 13,262,366	△ 9.7	△ 8.8
計	2,090,599,474	100.0	2,021,256,824	100.0	69,342,650	3.4	△ 8.9

(2) 歳 出

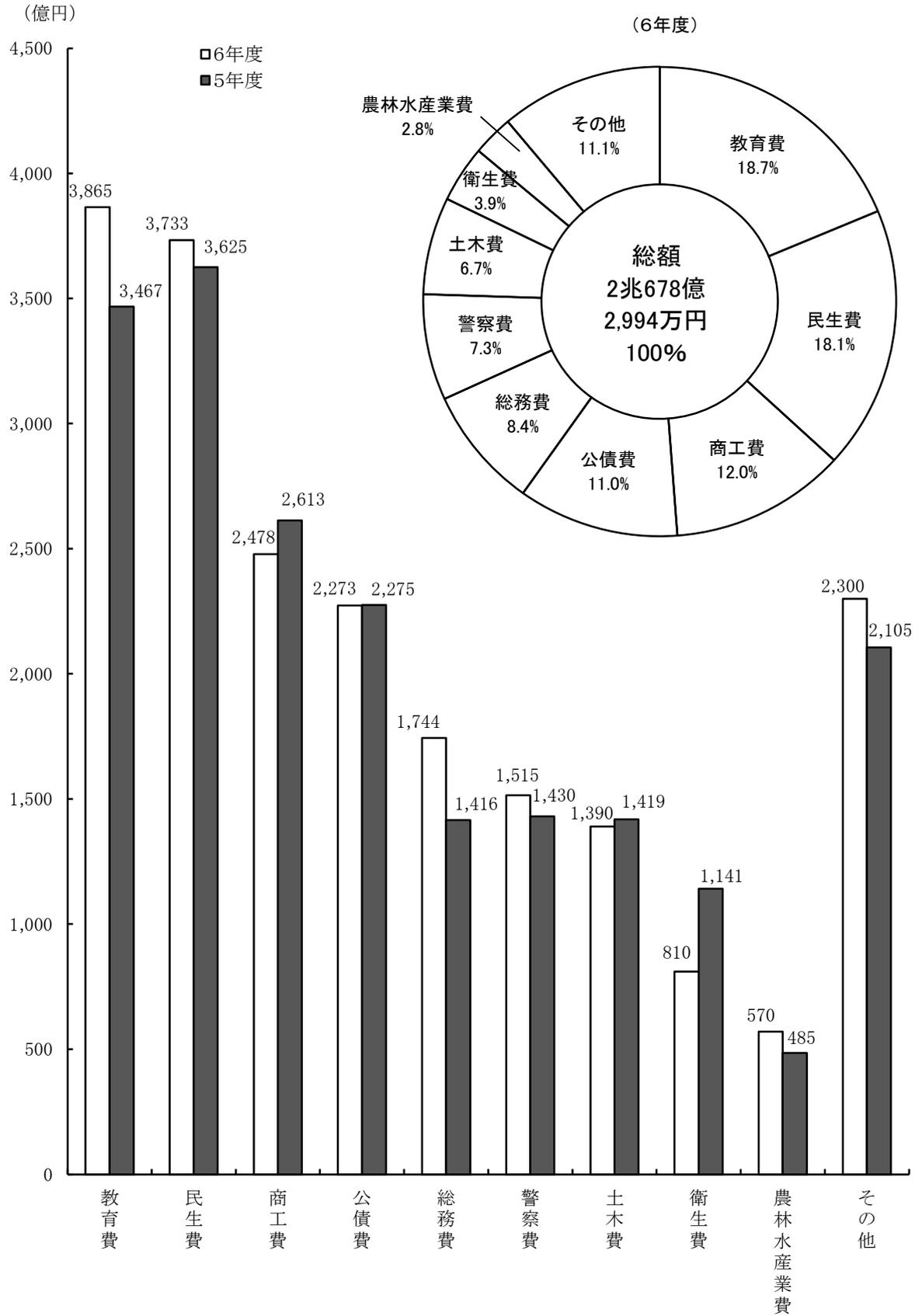
(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
		%		%		%	%
1 議 会 費	2,633,271	0.1	2,610,527	0.1	22,744	0.9	6.7
2 総 務 費	174,395,562	8.4	141,630,704	7.1	32,764,858	23.1	△ 9.0
3 民 生 費	373,256,333	18.1	362,470,025	18.1	10,786,308	3.0	1.8
4 衛 生 費	80,997,069	3.9	114,064,391	5.7	△ 33,067,322	△ 29.0	△ 52.0
5 環 境 費	7,669,607	0.4	11,101,803	0.6	△ 3,432,196	△ 30.9	31.7
6 労 働 費	3,520,221	0.2	3,902,080	0.2	△ 381,859	△ 9.8	△ 1.6
7 農 林 水 産 業 費	57,037,578	2.8	48,536,672	2.4	8,500,906	17.5	△ 0.3
8 商 工 費	247,818,480	12.0	261,285,232	13.1	△ 13,466,752	△ 5.2	△ 19.4
9 土 木 費	139,017,679	6.7	141,905,309	7.1	△ 2,887,630	△ 2.0	8.9
10 警 察 費	151,484,623	7.3	142,997,192	7.2	8,487,431	5.9	△ 0.2
11 教 育 費	386,556,310	18.7	346,714,825	17.4	39,841,485	11.5	△ 3.8
12 災 害 復 旧 費	2,932,826	0.1	700,143	0.0	2,232,683	318.9	△ 20.9
13 公 債 費	227,270,482	11.0	227,472,743	11.4	△ 202,261	△ 0.1	△ 1.0
14 諸 支 出 金	213,239,896	10.3	192,234,273	9.6	21,005,623	10.9	2.1
計	2,067,829,937	100.0	1,997,625,919	100.0	70,204,018	3.5	△ 8.8

第1図 令和6年度一般会計歳入決算対前年度比較と財源別構成比



第2図 令和6年度一般会計目的別歳出決算対前年度比較と構成比

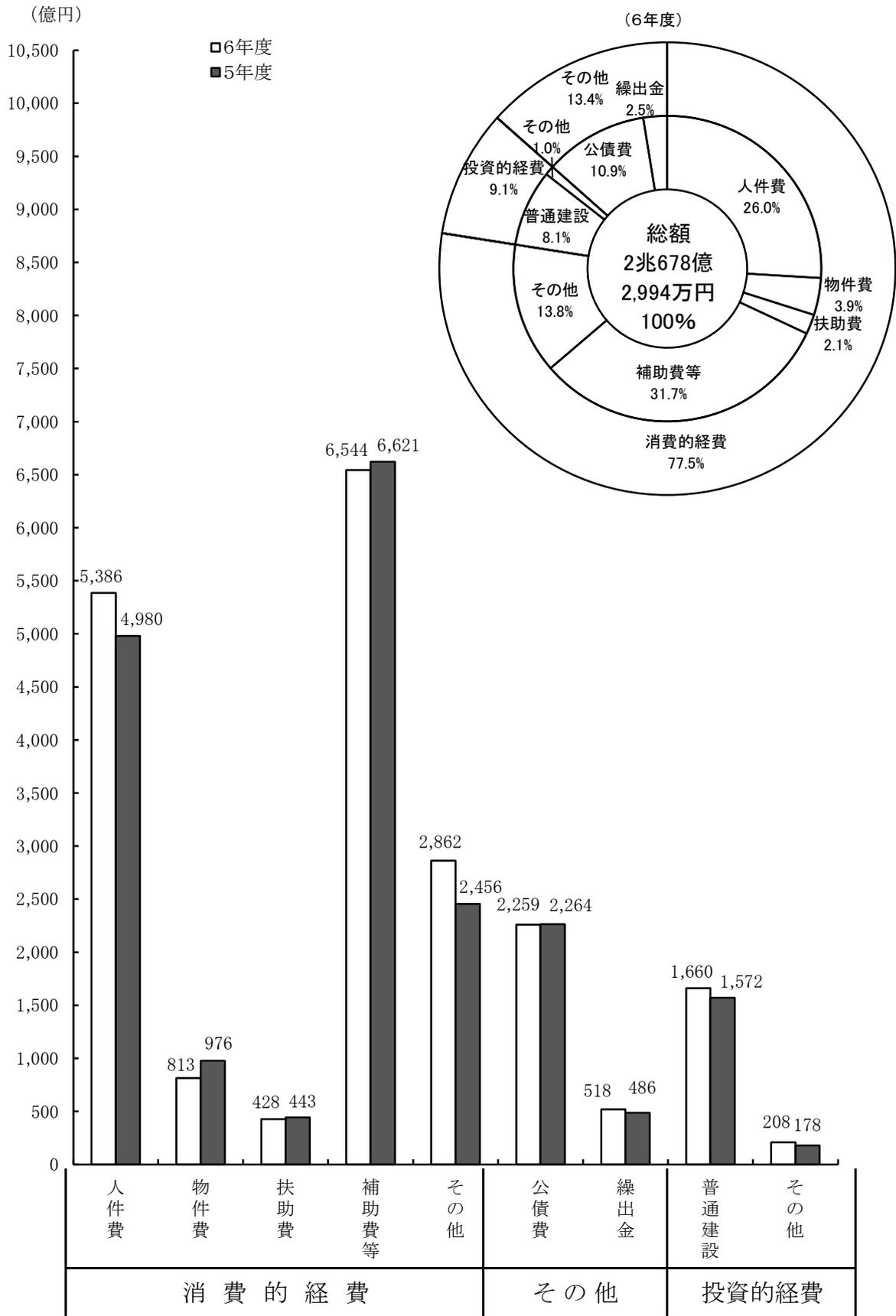


第7表 令和6年度一般会計性質別歳出決算

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		前 年 度
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③ / ②	増 減 率
		%		%		%	%
1 消費的経費	1,603,260,740	77.5	1,547,636,038	77.5	55,624,702	3.6	△ 12.1
(1) 人件費	538,610,124	26.0	497,990,033	24.9	40,620,091	8.2	△ 3.8
(2) 物件費	81,251,538	3.9	97,630,950	4.9	△ 16,379,412	△ 16.8	△ 37.1
(3) 維持補修費	6,233,490	0.3	2,990,018	0.2	3,243,472	108.5	45.1
(4) 扶助費	42,818,182	2.1	44,271,930	2.2	△ 1,453,748	△ 3.3	△ 2.1
(5) 補助費等	654,402,958	31.7	662,114,276	33.2	△ 7,711,318	△ 1.2	△ 12.8
(6) その他	279,944,448	13.5	242,638,831	12.1	37,305,617	15.4	△ 13.7
2 投資的経費	186,833,286	9.1	174,985,333	8.8	11,847,953	6.8	10.2
(1) 普通建設事業	166,011,103	8.1	157,233,380	7.9	8,777,723	5.6	11.2
(2) 受託事業	268,518	0.0	666,889	0.0	△ 398,371	△ 59.7	△ 36.1
(3) 災害復旧事業	2,965,494	0.1	700,143	0.1	2,265,351	323.6	△ 20.9
(4) 直轄事業負担金	17,588,171	0.9	16,384,921	0.8	1,203,250	7.3	5.7
3 公債費	225,887,152	10.9	226,387,909	11.3	△ 500,757	△ 0.2	△ 1.1
4 繰出金	51,848,759	2.5	48,616,639	2.4	3,232,120	6.6	17.3
計	2,067,829,937	100.0	1,997,625,919	100.0	70,204,018	3.5	△ 8.8

第3図 令和6年度一般会計性質別歳出決算対前年度比較と構成比



2 特別会計決算の状況

第8表 令和6年度会計別決算

(単位:千円)

区分 会計名	歳 入				歳 出				歳入歳出	
	6年度 ①	5年度 ②	①-② ③	③/② %	6年度 ④	5年度 ⑤	④-⑤ ⑥	⑥/⑤ %	差 引 ①-④	
一 般 会 計 (A)	2,090,599,474	2,021,256,824	69,342,650	3.4	2,067,829,937	1,997,625,919	70,204,018	3.5	22,769,537	
特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	5,010,922	3,202,164	1,808,758	56.5	5,010,922	3,202,164	1,808,758	56.5	
	県 債 管 理 事 業	449,824,800	512,509,597	△ 62,684,797	△ 12.2	449,824,800	512,509,597	△ 62,684,797	△ 12.2	
	地 方 消 費 税 清 算	952,959,699	913,756,837	39,202,862	4.3	941,763,802	912,691,783	29,072,019	3.2	11,195,897
	自 動 車 税 証 紙	6,886,014	5,468,843	1,417,171	25.9	6,659,478	5,056,907	1,602,571	31.7	226,536
	市 町 村 振 興 資 金	3,889,654	3,753,795	135,859	3.6	1,318,000	1,072,100	245,900	22.9	2,571,654
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	637,654	675,573	△ 37,919	△ 5.6	375,255	208,963	166,292	79.6	262,399
	心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	780,060	768,941	11,119	1.4	779,898	768,883	11,015	1.4	162
	国 民 健 康 保 険 事 業	507,874,930	523,897,244	△ 16,022,314	△ 3.1	491,815,146	514,754,824	△ 22,939,678	△ 4.5	16,059,784
	日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	9,253,937	7,162,778	2,091,159	29.2	4,762,420	3,572,115	1,190,305	33.3	4,491,517
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	283,168	173,352	109,816	63.3	202,227	89,873	112,354	125.0	80,941
	就 農 支 援 資 金	14,021	21,543	△ 7,522	△ 34.9	9,933	20,723	△ 10,790	△ 52.1	4,088
	営 林 事 業	317,963	333,360	△ 15,397	△ 4.6	286,942	273,524	13,418	4.9	31,021
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	98,923	98,805	118	0.1	20	20			98,903
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	312,355	392,315	△ 79,960	△ 20.4	24,316	89,494	△ 65,178	△ 72.8	288,039
	奨 学 資 金	2,186,480	1,944,226	242,254	12.5	237,845	244,225	△ 6,380	△ 2.6	1,948,635
	工 業 団 地 整 備 事 業	5,168,961	5,700,133	△ 531,172	△ 9.3	18,532	531,175	△ 512,643	△ 96.5	5,150,429
	港 湾 整 備 事 業	5,051,346	6,171,864	△ 1,120,518	△ 18.2	2,229,443	3,628,060	△ 1,398,617	△ 38.5	2,821,903
	土 地 区 画 整 理 事 業	16,211,956	18,119,671	△ 1,907,715	△ 10.5	11,156,576	15,051,775	△ 3,895,199	△ 25.9	5,055,380
	計 (B)	1,966,762,843	2,004,151,041	△ 37,388,198	△ 1.9	1,916,475,555	1,973,766,205	△ 57,290,650	△ 2.9	50,287,288
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 85,183,423	83,315,806	1,867,617	2.2	75,963,383	73,819,342	2,144,041	2.9	9,220,040
	資	24,055,828	34,036,677	△ 9,980,849	△ 29.3	64,289,345	56,490,622	7,798,723	13.8	△ 40,233,517
	病 院 事 業	収 55,818,122	56,064,147	△ 246,025	△ 0.4	61,579,797	59,663,503	1,916,294	3.2	△ 5,761,675
	資	4,623,658	15,321,455	△ 10,697,797	△ 69.8	6,667,943	16,908,833	△ 10,240,890	△ 60.6	△ 2,044,285
	造 成 土 地 管 理 事 業	収 9,201,943	15,806,703	△ 6,604,760	△ 41.8	7,910,661	7,584,893	325,768	4.3	1,291,282
	資	1,563,116	1,257,500	305,616	24.3	8,436,650	3,971,414	4,465,236	112.4	△ 6,873,534
	工 業 用 水 道 事 業	収 13,997,268	14,056,146	△ 58,878	△ 0.4	12,155,012	12,426,012	△ 271,000	△ 2.2	1,842,256
	資	4,600,461	3,390,929	1,209,532	35.7	9,835,320	8,386,998	1,448,322	17.3	△ 5,234,859
	流 域 下 水 道 事 業	収 34,370,782	34,666,996	△ 296,214	△ 0.9	34,102,886	34,359,995	△ 257,109	△ 0.7	267,896
	資	10,595,689	9,424,766	1,170,923	12.4	11,962,119	10,680,825	1,281,294	12.0	△ 1,366,430
計 (C)	244,010,290	267,341,125	△ 23,330,835	△ 8.7	292,903,116	284,292,437	8,610,679	3.0	△ 48,892,826	
合 計 (A)+(B)+(C)	4,301,372,607	4,292,748,990	8,623,617	0.2	4,277,208,608	4,255,684,561	21,524,047	0.5	24,163,999	

第9表 令和6年度会計別実質収支の状況

(単位:千円)

区分 会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額
					継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計	
一般会計 (A)		2,090,599,474	2,067,829,937	22,769,537	490,790	13,637,874	347,828	14,476,492	8,293,045
特 別 会 計	財政調整基金	5,010,922	5,010,922						
	県債管理事業	449,824,800	449,824,800						
	地方消費税清算	952,959,699	941,763,802	11,195,897					11,195,897
	自動車税証紙	6,886,014	6,659,478	226,536					226,536
	市町村振興資金	3,889,654	1,318,000	2,571,654					2,571,654
	母子父子寡婦福祉資金	637,654	375,255	262,399					262,399
	心身障害者扶養年金事業	780,060	779,898	162					162
	国民健康保険事業	507,874,930	491,815,146	16,059,784					16,059,784
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業	9,253,937	4,762,420	4,491,517					4,491,517
	小規模企業者等 設備導入資金	283,168	202,227	80,941					80,941
	就農支援資金	14,021	9,933	4,088					4,088
	営林事業	317,963	286,942	31,021			1,051	1,051	29,970
	林業・木材産業改善資金	98,923	20	98,903					98,903
	沿岸漁業改善資金	312,355	24,316	288,039					288,039
	奨学資金	2,186,480	237,845	1,948,635					1,948,635
	工業団地整備事業	5,168,961	18,532	5,150,429					5,150,429
	港湾整備事業	5,051,346	2,229,443	2,821,903		107,627		107,627	2,714,276
	土地区画整理事業	16,211,956	11,156,576	5,055,380		898,929	27,419	926,348	4,129,032
計 (B)	1,966,762,843	1,916,475,555	50,287,288		1,006,556	28,470	1,035,026	49,252,262	
合計 (A)+(B)		4,057,362,317	3,984,305,492	73,056,825	490,790	14,644,430	376,298	15,511,518	57,545,307

第3 県民負担の状況について

県の行政活動に必要な経費の財源は、大きく自主財源と依存財源とに分けられますが、そのうち自主財源の大部分を占める県税は、広く県民の皆さんに負担していただいております、県の財政運営の上で最も重要なものとなっています。

令和6年度の県税収入は、第10表のとおり9,857億5,216万円で、前年度と比較して6.5%増となりました。

これは、企業業績が堅調であったことから、法人二税や個人県民税の株式等譲渡所得割が増収となったほか、地方消費税についても、円安の影響により、輸入額が増加したことなどから増収となったことなどによるものです。

この県税収入を県民一人当たりの負担額で見ますと、157,299円となります。

第10表 令和6年度県税収入と県民負担の状況

区 分	令和6年度決算			令和5年度決算			比 較 (A)-(B) (B)	前年度 収入 増減率
	収入額 (A)	県民一人 当たり 負担額	(A) の 構成比	収入額 (B)	県民一人 当たり 負担額	(B) の 構成比		
	千円	円	%	千円	円	%	%	%
1 県 民 税	318,961,508	50,898	32.4	304,870,225	48,652	32.9	4.6	4.3
ア 個 人	300,801,975	48,000	30.5	289,675,881	46,227	31.3	3.8	4.7
イ 法 人	16,754,857	2,674	1.7	14,317,654	2,285	1.5	17.0	△ 1.8
ウ 利 子 割	1,404,676	224	0.2	876,690	140	0.1	60.2	△ 17.4
2 事 業 税	192,289,545	30,684	19.5	174,569,931	27,858	18.9	10.2	0.5
ア 個 人	9,964,280	1,590	1.0	9,562,721	1,526	1.0	4.2	△ 16.1
イ 法 人	182,325,265	29,094	18.5	165,007,210	26,332	17.9	10.5	1.6
3 地 方 消 費 税	320,945,000	51,214	32.6	293,652,000	46,862	31.7	9.3	△ 11.6
4 不 動 産 取 得 税	22,083,512	3,524	2.2	21,651,900	3,455	2.3	2.0	11.1
5 県 た ば こ 税	7,184,035	1,146	0.7	7,279,555	1,162	0.8	△ 1.3	0.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	4,395,713	701	0.4	4,362,721	696	0.5	0.8	△ 1.8
7 軽 油 引 取 税	39,121,062	6,243	4.0	39,531,552	6,309	4.3	△ 1.0	
8 自 動 車 税	80,689,300	12,876	8.2	79,718,491	12,722	8.6	1.2	△ 0.1
9 鉱 区 税	40,163	6		40,352	6		△ 0.5	0.4
10 狩 猟 税	28,409	5		28,368	5		0.1	△ 0.6
11 旧 法 に よ る 税	13,915	2		309,625	49		△ 95.5	127.1
計	985,752,162	157,299	100.0	926,014,720	147,776	100.0	6.5	△ 2.4

注①：人口は、毎月常住人口(令和7年3月1日現在 6,266,734人 令和6年3月1日現在 6,266,320人)による。

注②：地方消費税の額は、地方消費税清算関連収支を加味した数値である。

第4 県有財産の状況について

県有財産は、県民全体のものであり、県民の皆さんの福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運用は、慎重かつ適切に行われなければなりません。

県は、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ効率的な運用に努めています。

令和7年3月31日現在における県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和6年度県有財産の状況

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高
土 地	82,838,850㎡	19,938㎡	82,858,788㎡
建 物	5,135,810㎡	△ 10,691㎡	5,125,119㎡
山 林	78,552,849㎡	△ 348,180㎡	78,204,669㎡
立 木 蓄 積 量	692,257㎥	△ 5,050㎥	687,207㎥
船 舶	4隻 898総トン	—	4隻 898総トン
浮 棧 橋	1個	—	1個
物 権（鉱業権等）	121,409,114㎡	△ 192,951㎡	121,216,163㎡
無体財産権（特許権等）	74件	△ 2件	72件
有 価 証 券	55,776,884千円	—	55,776,884千円
出 資 に よ る 権 利	59,187,168千円	238,809千円	59,425,977千円
物 品	8,170点	△ 136点	8,034点
債 権	54,656,516千円	△ 1,290,771千円	53,365,745千円
基 金	1,158,367,441千円	73,118,790千円	1,231,486,231千円

第5 県債及び一時借入金の状況について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を必要とし、その事業の性格・効果から後年の県民の皆さんにも負担していただくことが適当と考えられる事業や、災害の復旧等緊急に実施する必要がある事業について、国の同意・許可を得て政府・市中金融機関等から長期の資金を借り入れて、これらの事業の財源に充当するものですが、令和6年度末の県債現在高は、第12表のとおり一般会計で3兆6,267億6,420万円、特別会計（8会計）で633億9,113万円、公営企業会計（4会計）で2,861億644万円となっています。

また、一時借入金は、予算の執行に当たって一時的な歳計現金の不足を補うための借入れで、年度内に償還するものですが、令和6年度においては、延べ145日の当座借越（平均借入額 約314億円）で、その利息は、266万円でした。

なお、令和7年度上半期（4月1日から9月30日まで）の状況は、延べ142日の当座借越（平均借入額 約426億円）で、その利息は、4,144万円です。

第12表 令和6年度県債の状況

(単位:千円)

区 分	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末現在高	
			当該年度中 県債発行額	当該年度中 元金償還額		
一 般 会 計	1 普通債	1,630,388,288	1,620,997,727	147,802,600	121,421,917	1,647,378,410
	(1) 土木	1,085,768,258	1,093,683,603	92,845,200	74,514,944	1,112,013,859
	(2) 農林水産	98,402,760	100,478,374	10,451,500	3,453,041	107,476,833
	(3) 教育	143,772,904	137,064,115	9,712,100	9,873,918	136,902,297
	(4) 公営住宅	16,876,625	16,770,361	1,153,200	2,051,752	15,871,809
	(5) その他	285,567,741	273,001,274	33,640,600	31,528,262	275,113,612
	2 災害復旧債	2,997,156	2,749,810	854,700	401,389	3,203,121
	(1) 土木	2,753,376	2,490,363	721,300	373,048	2,838,615
	(2) その他	243,780	259,447	133,400	28,341	364,506
	3 その他	2,114,826,378	2,054,724,440	122,550,300	201,092,071	1,976,182,669
	(1) 減税補てん債	65,615,393	60,788,431	4,840,800	16,634,560	48,994,671
	(2) 臨時税収補てん債	7,904,000	7,904,000			7,904,000
	(3) 臨時財政対策債	1,941,353,135	1,886,607,659	117,709,500	182,488,159	1,821,829,000
	(4) 減収補てん債	99,953,850	99,424,350		1,969,352	97,454,998
計(A)	3,748,211,822	3,678,471,977	271,207,600	322,915,377	3,626,764,200	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉債	1,160,754	1,061,077		225,346	835,731
	幕張メッセ建設事業債	4,380,000	4,380,000			4,380,000
	中小企業高度化資金債	861,329	823,733		179,161	644,572
	ちば中小企業元気づくり基金債	6,400,000	6,400,000			6,400,000
	農商工連携基金債	2,000,000	2,000,000			2,000,000
	茂原にはる工業団地整備事業債	209,600				
	袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業債	288,600				
	就農支援資金債	26,702	15,922		6,410	9,512
	営林事業債	2,568,051	2,493,746	5,000	89,796	2,408,950
	港湾整備事業債	9,432,793	11,204,833	1,070,200	446,870	11,828,163
	土地区画整理事業債	39,222,694	36,351,800	7,493,700	8,961,300	34,884,200
計(B)	66,550,523	64,731,111	8,568,900	9,908,883	63,391,128	
公 営 企 業 会 計	上水道事業債	139,154,674	157,117,859	21,000,000	11,990,143	166,127,716
	病院事業債	53,561,523	63,193,058	2,254,000	4,203,571	61,243,487
	工業用水道事業債	14,944,915	13,157,133	1,015,000	1,791,806	12,380,327
	下水道事業債	47,830,073	46,853,415	3,581,400	4,079,903	46,354,912
	計(C)	255,491,185	280,321,465	27,850,400	22,065,423	286,106,442
合計(A)+(B)+(C)	4,070,253,530	4,023,524,553	307,626,900	354,889,683	3,976,261,770	

第6 令和7年度予算の執行状況について

第13表 令和7年度一般会計歳入予算の収入状況(上半期)

(令和7年9月30日現在/単位：千円・%)

款別	現計予算額 (A)	上半期収入済額 (7.4.1~7.9.30) (B)	未収入額 (A) - (B)	収入割合 (B)/(A)
県税	999,127,000	418,399,462	580,727,538	41.9
地方譲与税	138,610,000	38,761,167	99,848,833	28.0
地方特例交付金	3,700,000	3,671,311	28,689	99.2
地方交付税	229,000,000	179,569,227	49,430,773	78.4
交通安全対策特別交付金	1,300,000	521,842	778,158	40.1
分担金及び負担金	10,518,824	709,462	9,809,362	6.7
使用料及び手数料	27,534,801	9,492,346	18,042,455	34.5
国庫支出金	249,621,365	73,120,567	176,500,798	29.3
財産収入	2,414,839	768,950	1,645,889	31.8
寄附金	26,313	32,687	△ 6,374	124.2
繰入金	120,240,012	123,848	120,116,164	0.1
繰越金	14,476,492	22,769,537	△ 8,293,045	157.3
諸収入	328,588,500	10,823,719	317,764,781	3.3
県債	172,396,833	16,000,000	156,396,833	9.3
合計	2,297,554,979	774,764,125	1,522,790,854	33.7

※現計予算額は、繰越分を含む9月補正前の予算額。

第14表 令和7年度一般会計歳出予算の支出状況(上半期)

(令和7年9月30日現在/単位：千円・%)

款別	現計予算額 (A)	上半期支出済額 (7.4.1~7.9.30) (B)	未支出額 (A) - (B)	支出割合 (B)/(A)
議会費	2,846,700	1,321,101	1,525,599	46.4
総務費	149,157,921	53,244,585	95,913,336	35.7
民生費	402,463,474	138,561,748	263,901,726	34.4
衛生費	102,227,885	40,615,844	61,612,041	39.7
環境費	9,304,361	2,005,551	7,298,810	21.6
労働費	5,163,461	1,402,902	3,760,559	27.2
農林水産業費	74,349,586	16,026,370	58,323,216	21.6
商工費	326,472,535	270,435,719	56,036,816	82.8
土木費	209,106,087	32,033,083	177,073,004	15.3
警察費	155,203,122	67,800,449	87,402,673	43.7
教育費	400,597,720	172,391,619	228,206,101	43.0
災害復旧費	3,814,113	558,908	3,255,205	14.7
公債費	234,191,346	35,276,329	198,915,017	15.1
諸支出金	221,656,668	117,924,542	103,732,126	53.2
予備費	1,000,000		1,000,000	
合計	2,297,554,979	949,598,750	1,347,956,229	41.3

※現計予算額は、繰越分を含む9月補正前の予算額。

第15表 令和7年度特別会計予算の収入状況(上半期)

(令和7年9月30日現在/単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額 (A)	収 入		
		上 半 期 収 入 済 額 (7.4.1~7.9.30) (B)	未 収 入 額 (A) - (B)	収入割合 (B)/(A)
財 政 調 整 基 金	61,373,000	213,792	61,159,208	0.3
県 債 管 理 事 業	460,716,731	93,673,822	367,042,909	20.3
地 方 消 費 税 清 算	941,990,000	532,030,466	409,959,534	56.5
自 動 車 税 証 紙	7,558,000	3,812,790	3,745,210	50.4
市 町 村 振 興 資 金	2,100,000	2,571,654	△ 471,654	122.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	462,741	324,418	138,323	70.1
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	810,486	384,881	425,605	47.5
国 民 健 康 保 険 事 業	486,272,609	246,417,910	239,854,699	50.7
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,531,295	7,369,086	△ 2,837,791	162.6
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	60,950	126,654	△ 65,704	207.8
就 農 支 援 資 金	10,995	12,306	△ 1,311	111.9
営 林 事 業	315,340	49,553	265,787	15.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	40,790	98,904	△ 58,114	242.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	57,855	292,529	△ 234,674	505.6
奨 学 資 金	2,268,149	2,132,016	136,133	94.0
合 計	1,968,568,941	889,510,781	1,079,058,160	45.2

※現計予算額は、9月補正前の予算額。

第16表 令和7年度特別会計予算の支出状況(上半期)

(令和7年9月30日現在/単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額 (A)	支 出		
		上 半 期 支 出 済 額 (7.4.1~7.9.30) (B)	未 支 出 額 (A) - (B)	支出割合 (B)/(A)
財 政 調 整 基 金	61,373,000	213,792	61,159,208	0.3
県 債 管 理 事 業	460,716,731	144,324,807	316,391,924	31.3
地 方 消 費 税 清 算	941,990,000	426,053,940	515,936,060	45.2
自 動 車 税 証 紙	7,558,000	2,968,683	4,589,317	39.3
市 町 村 振 興 資 金	2,100,000		2,100,000	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	462,741	384,622	78,119	83.1
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	810,486	523,380	287,106	64.6
国 民 健 康 保 険 事 業	486,272,609	213,574,714	272,697,895	43.9
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,531,295	1,708,065	2,823,230	37.7
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	60,950	7,245	53,705	11.9
就 農 支 援 資 金	10,995	848	10,147	7.7
営 林 事 業	315,340	25,458	289,882	8.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	40,790	20	40,770	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	57,855		57,855	
奨 学 資 金	2,268,149	106,950	2,161,199	4.7
合 計	1,968,568,941	789,892,524	1,178,676,417	40.1

※現計予算額は、9月補正前の予算額。

第 1 5 5 回 千葉県財政事情

編集・発行 千葉県総務部財政課

千葉市中央区市場町 1 番 1 号

電話 043-223-2075